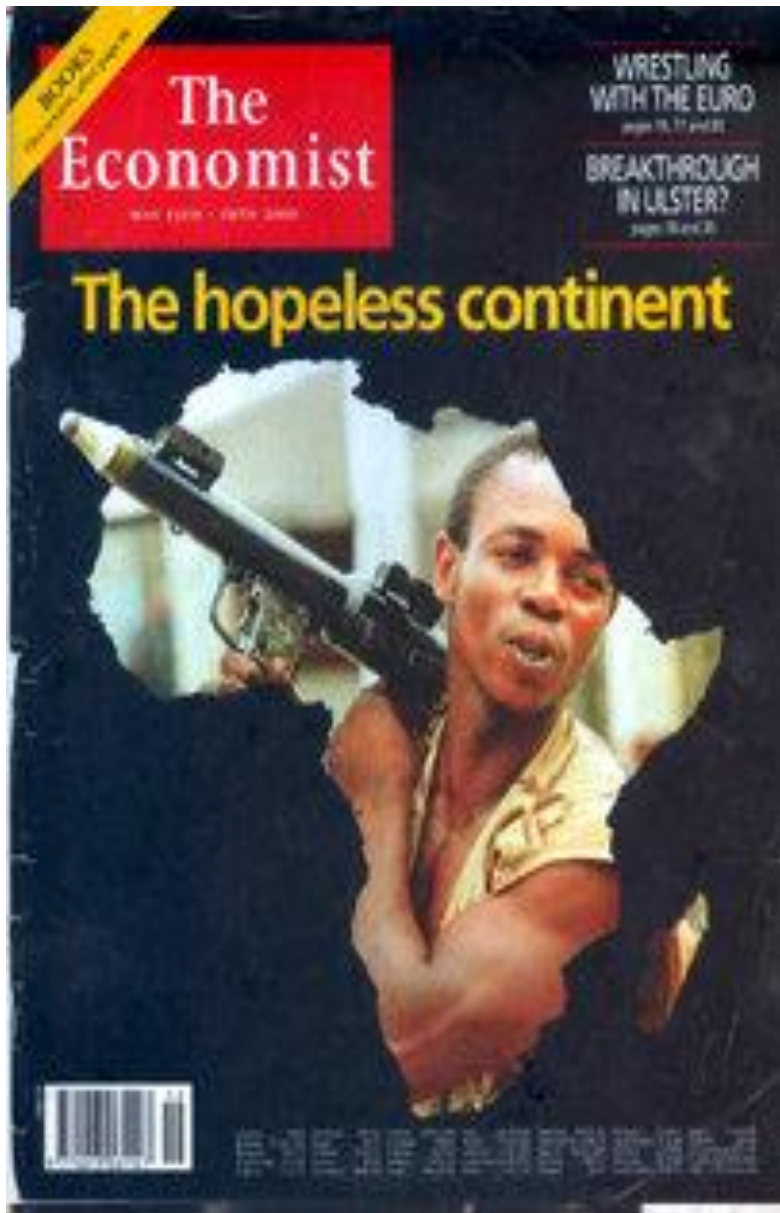


アフリカ経済の変貌 とビジネスチャンス

～TICAD Vとアフリカにおける民間主導の成長促進～



アフリカ開発銀行アジア代表事務所



2000年5月

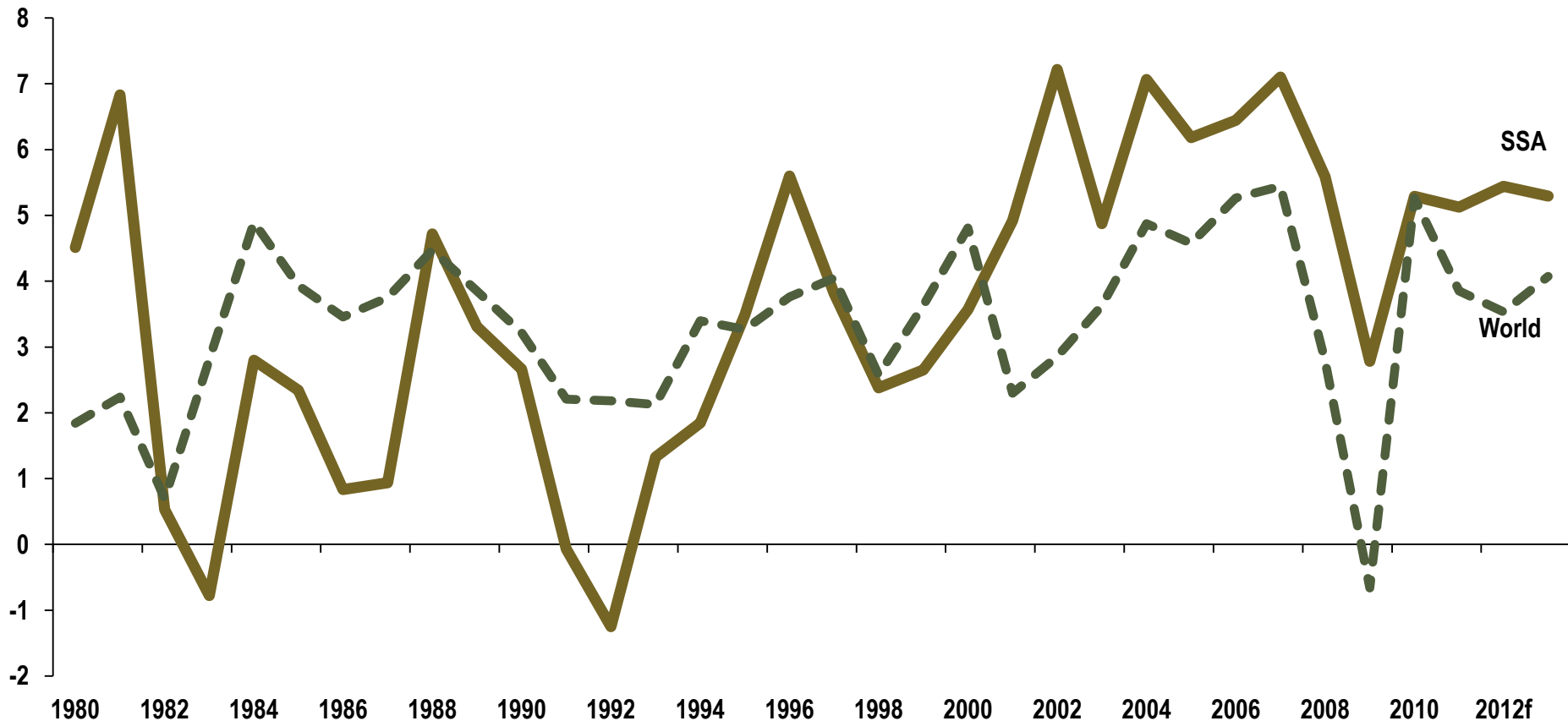


2013年3月

高成長が続くアフリカ



Despite the global crisis, Africa is growing at a faster pace than the rest of the world



成長をもたらすアフリカの安定成功のビジョン



A Vision of a Stable and Successful Africa Characterized by Growth that is...

- **Inclusive**(包摂的な) – Strong, Shared and Sustained (SSS)
- **Environmentally Sustainable**(環境との持続的な調和)
 - Transition towards a Green Economy

アフリカの変貌とも言える発展により実現可能になりつつある

A Vision that is Achievable owing to Transformational Developments!

- Profound Mentality Change, from Afro-Pessimism to Afro-Optimism
(悲観から楽観への深い心理の変化)
- Self-Empowerment of Civil Society(市民社会自身のパワーアップ)
- A More Confident and Ambitious Africa(より自信と野心に満ちたアフリカ)
- Awareness of High Economic and Private Sector
Development Potential (高い経済、民間セクター発展の可能性の自覚)

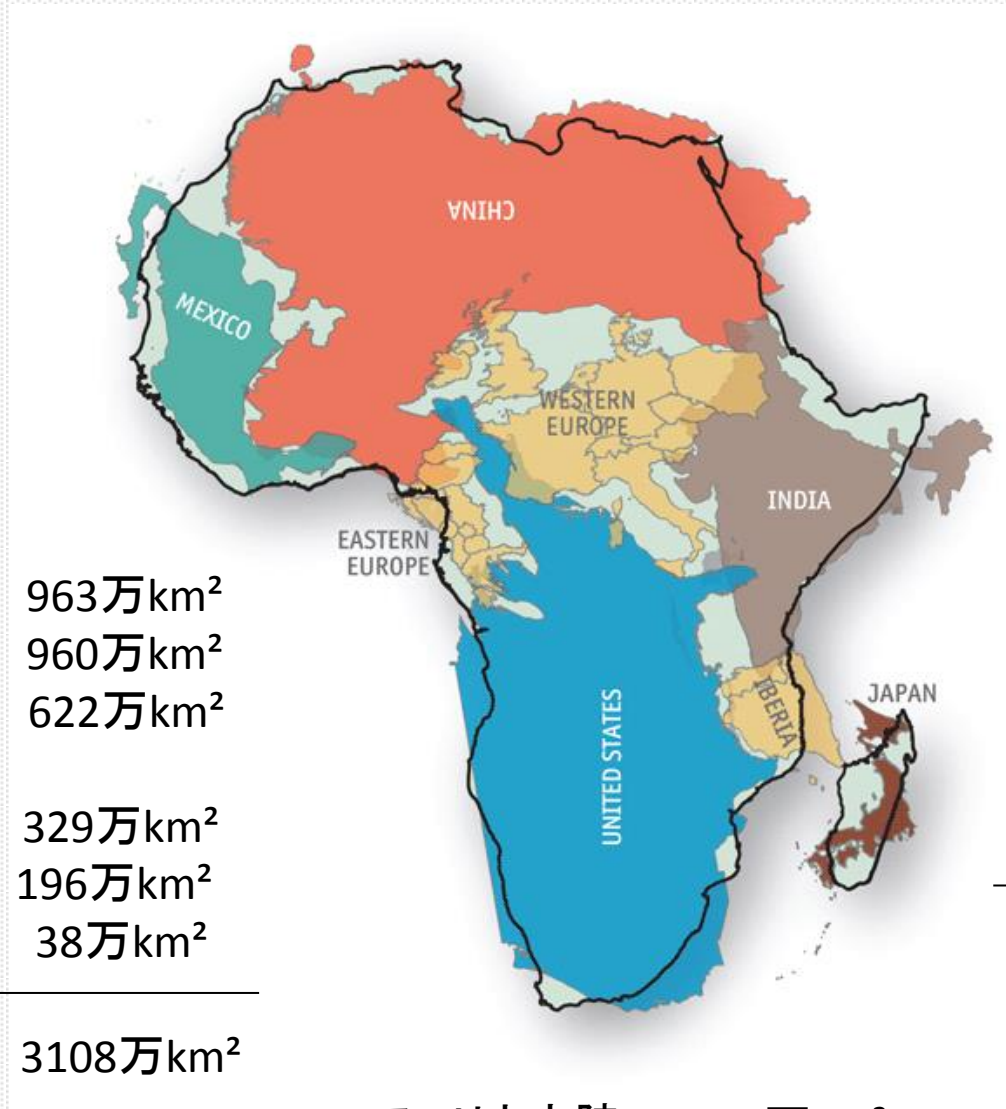
2000年以降の アフリカで起こっている大きな変化



- ① (債務削減によってもたらされた)マクロ経済の健全化
- ② 天然資源への旺盛な需要と相次ぐ発見
- ③ 人口動態の変化
- ④ 都市化の進展
- ⑤ 中間層の創出
- ⑥ 民主化(選挙による指導者選出)の普及・定着と政府のガバナンスの向上
- ⑦ 域内貿易・交流の進展

とくに携帯やICTの普及などにより企業活動を行うコストや技術的な制約が大幅に低下したことにより、民間セクターが急速に興隆しつつある

アフリカの大きさ I



米国	963万km ²
中国	960万km ²
ヨーロッパ (除ロシア)	622万km ²
インド	329万km ²
メキシコ	196万km ²
日本	38万km ²

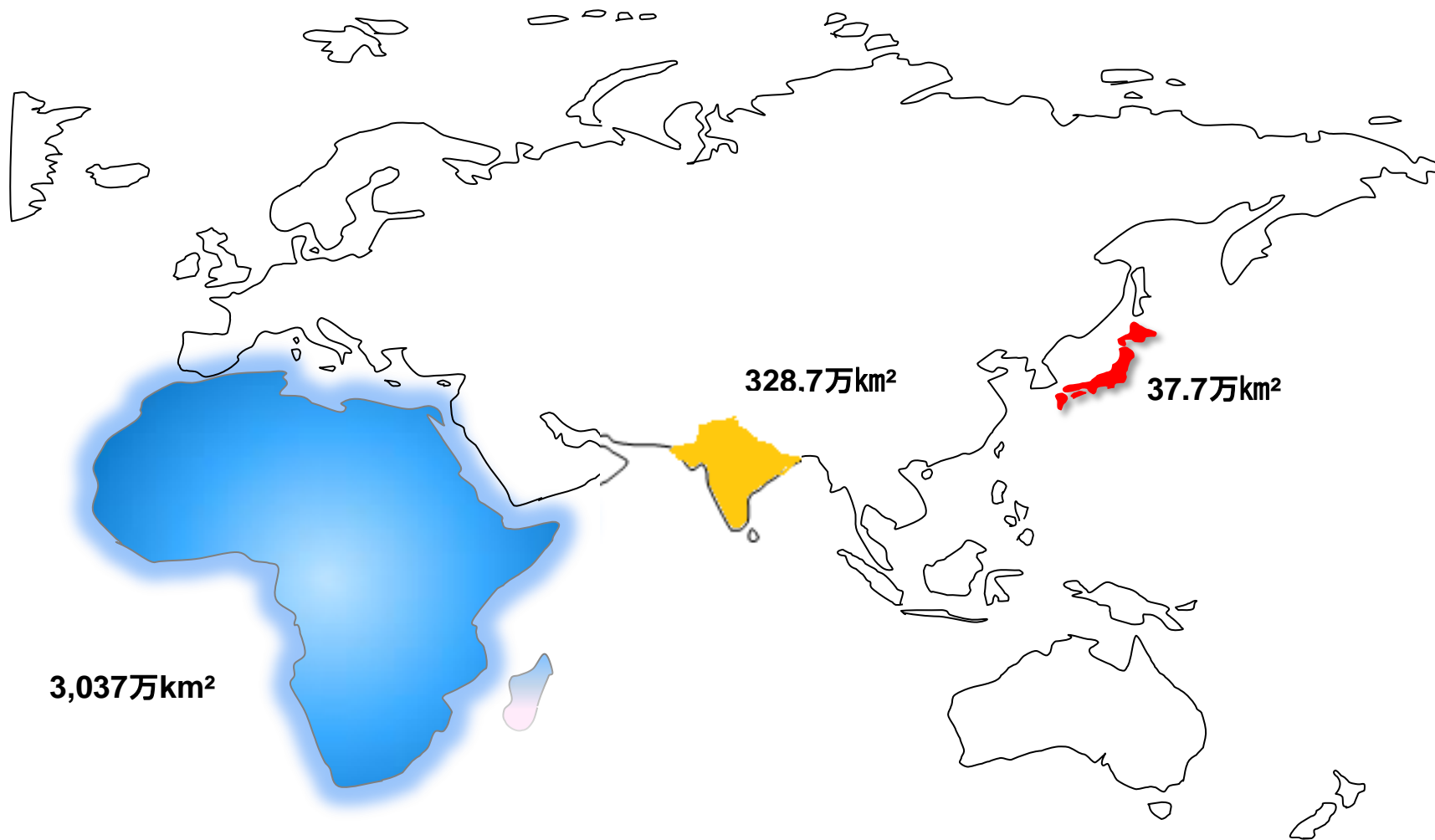
3108万km²

米国	963万km ²
中国	960万km ²
オーストラリア	769万km ²
インド	329万km ²
日本	38万km ²

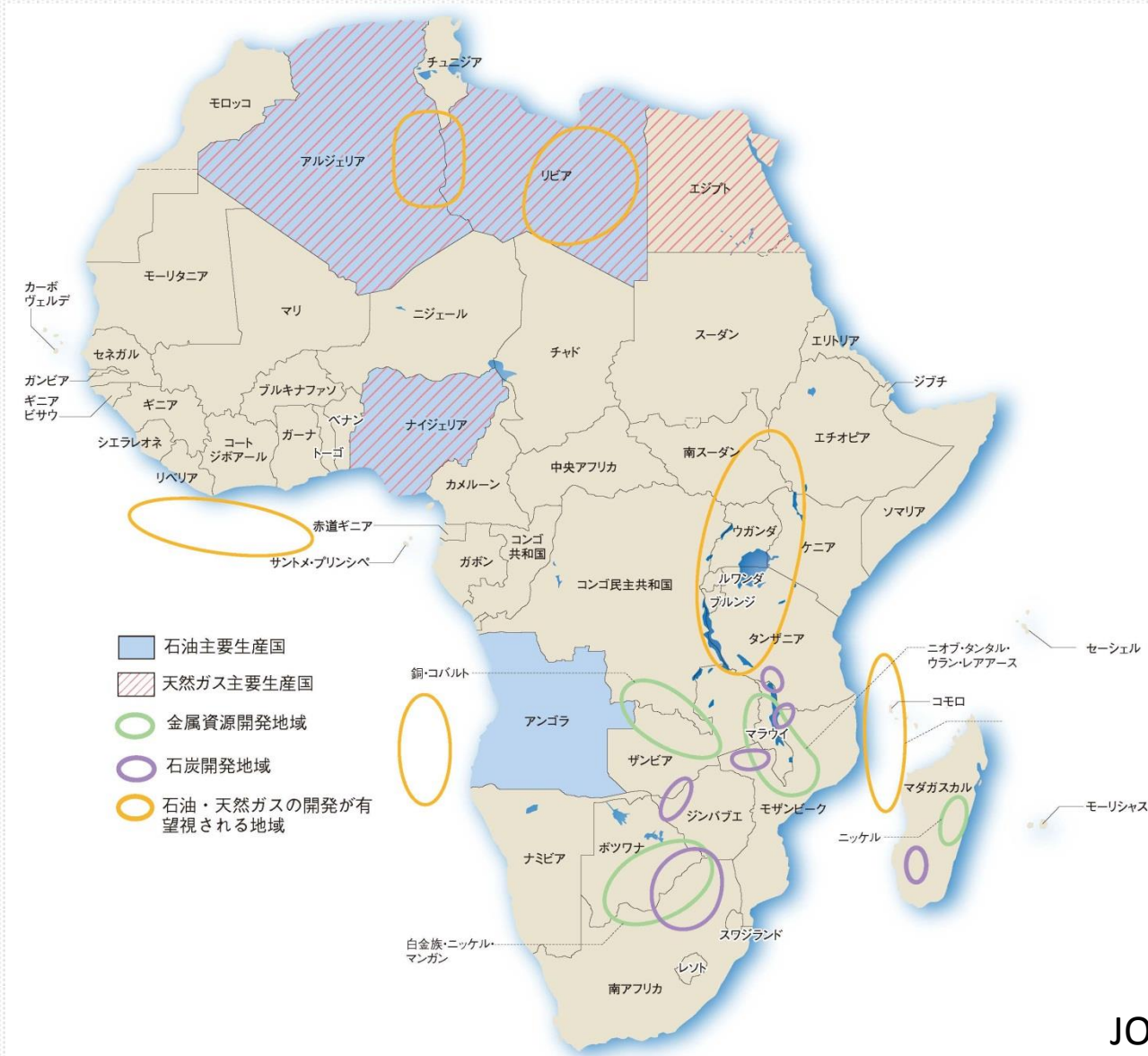
3059万km²

アフリカ大陸 3,037万km²

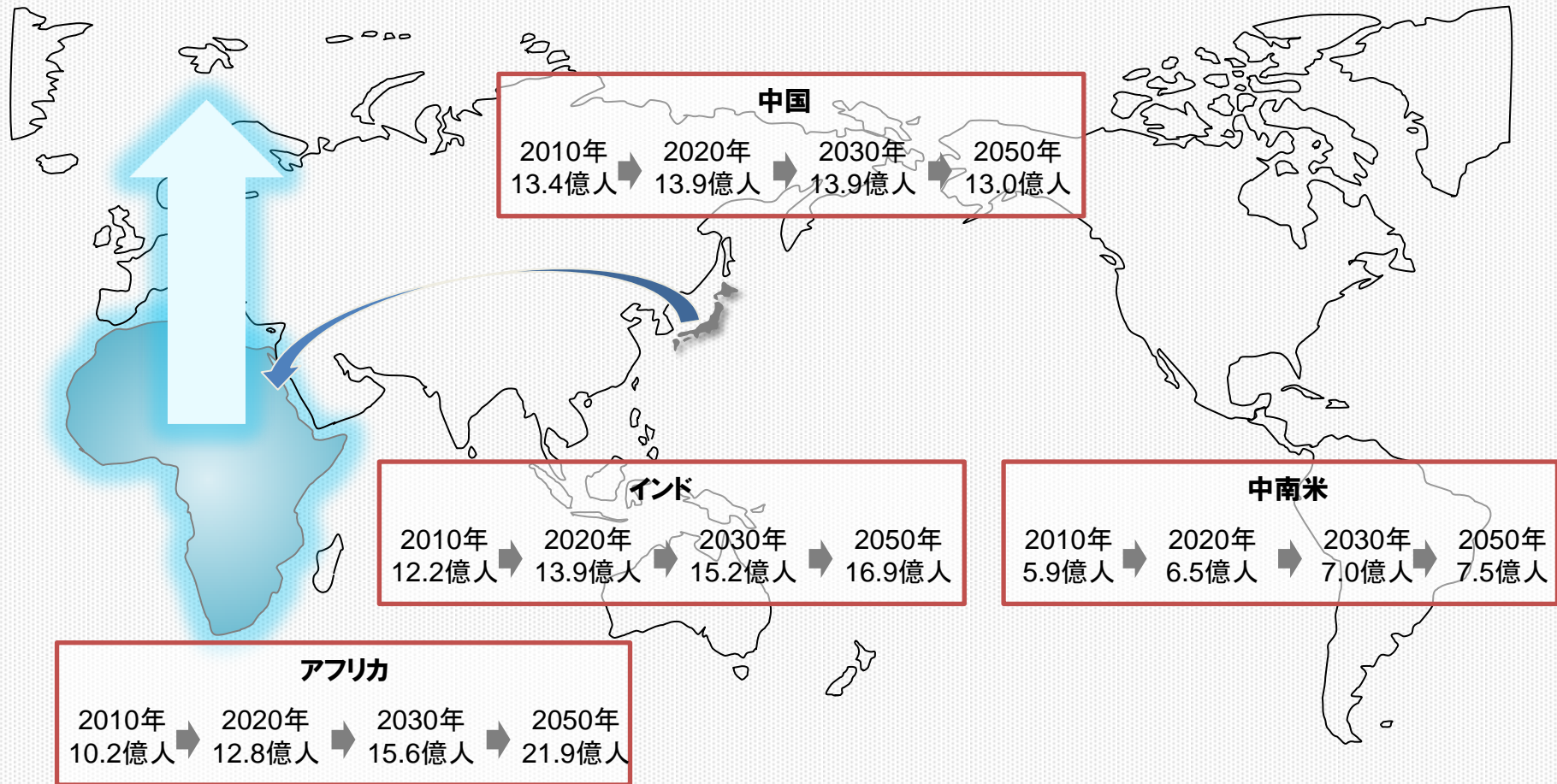
アフリカの大きさⅡ



アフリカのエネルギーと金属資源

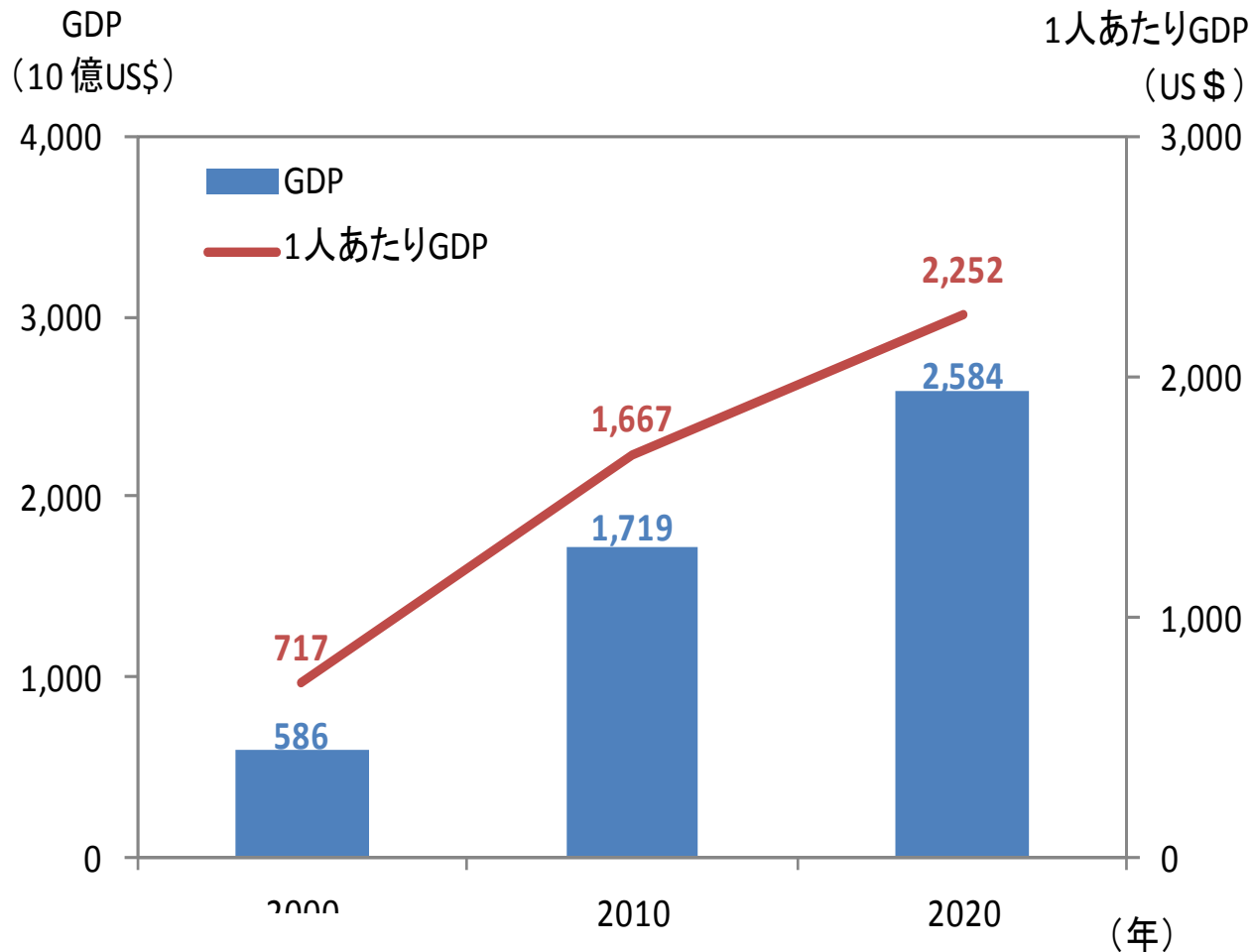


アフリカ全域と各地域における人口推移



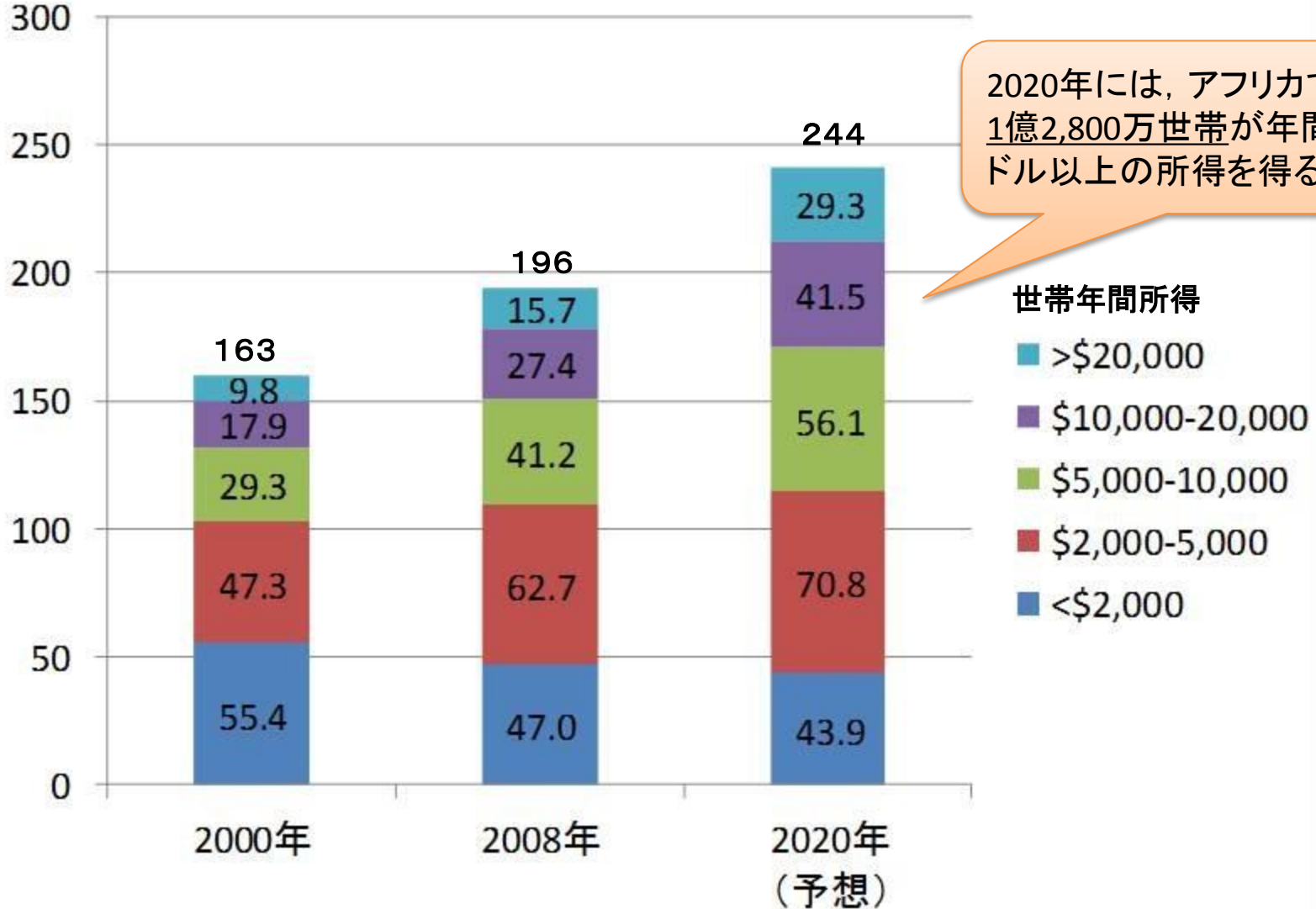
一人当たりGDPの拡大

【アフリカの名目GDP及び1人当たりGDPの推移・見通し(2000~20年)】



拡大するアフリカの中間所得層

(百万世帯)



2020年には、アフリカで
1億2,800万世帯が年間5000
ドル以上の所得を得る。

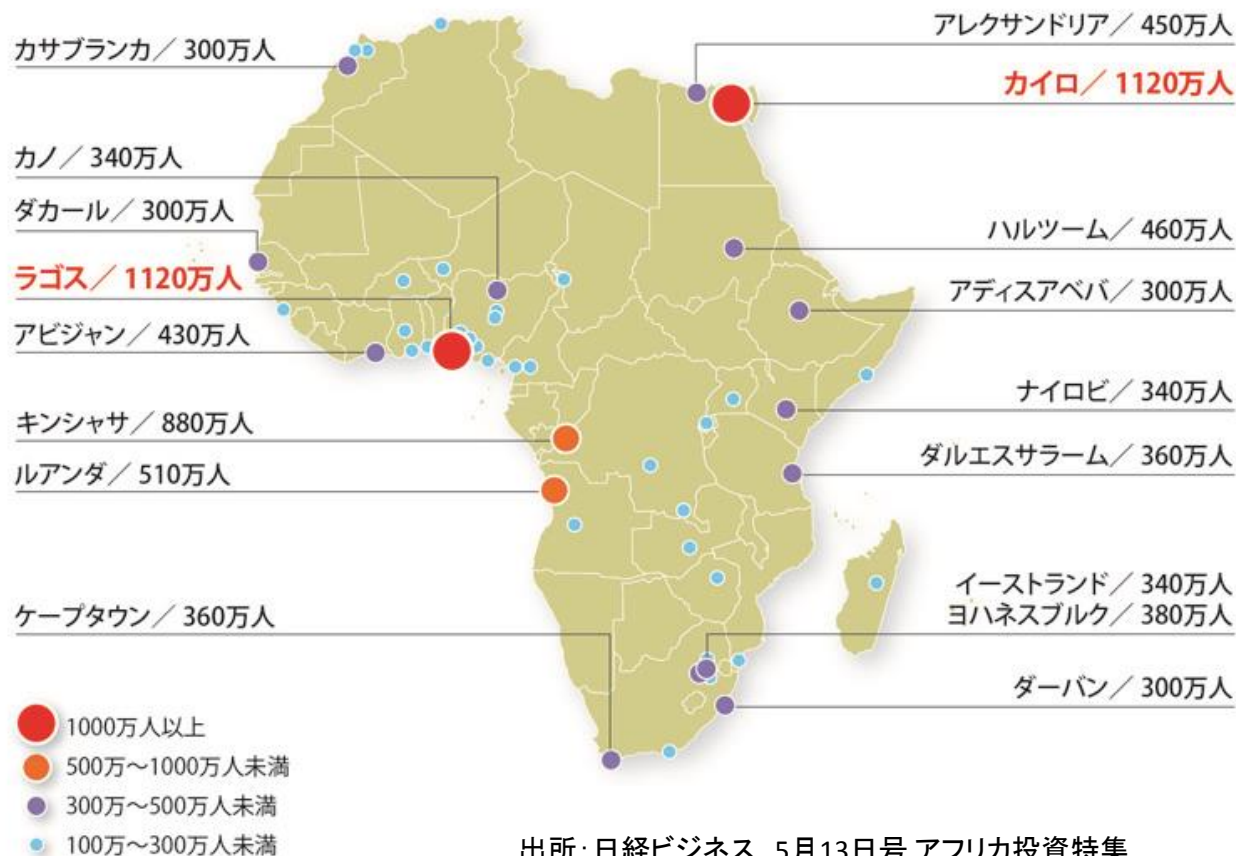
世帯年間所得

- $> \\$20,000$
- $\\$10,000-20,000$
- $\\$5,000-10,000$
- $\\$2,000-5,000$
- <math>< \\$2,000</math>

消費マーケットとしての重点都市

- ・人口100万人以上都市は、約50都市
- ・全人口の約50%が都市住民

アフリカの人口100万人以上の都市



出所: 日経ビジネス 5月13日号 アフリカ投資特集

アフリカの主な経済共同体

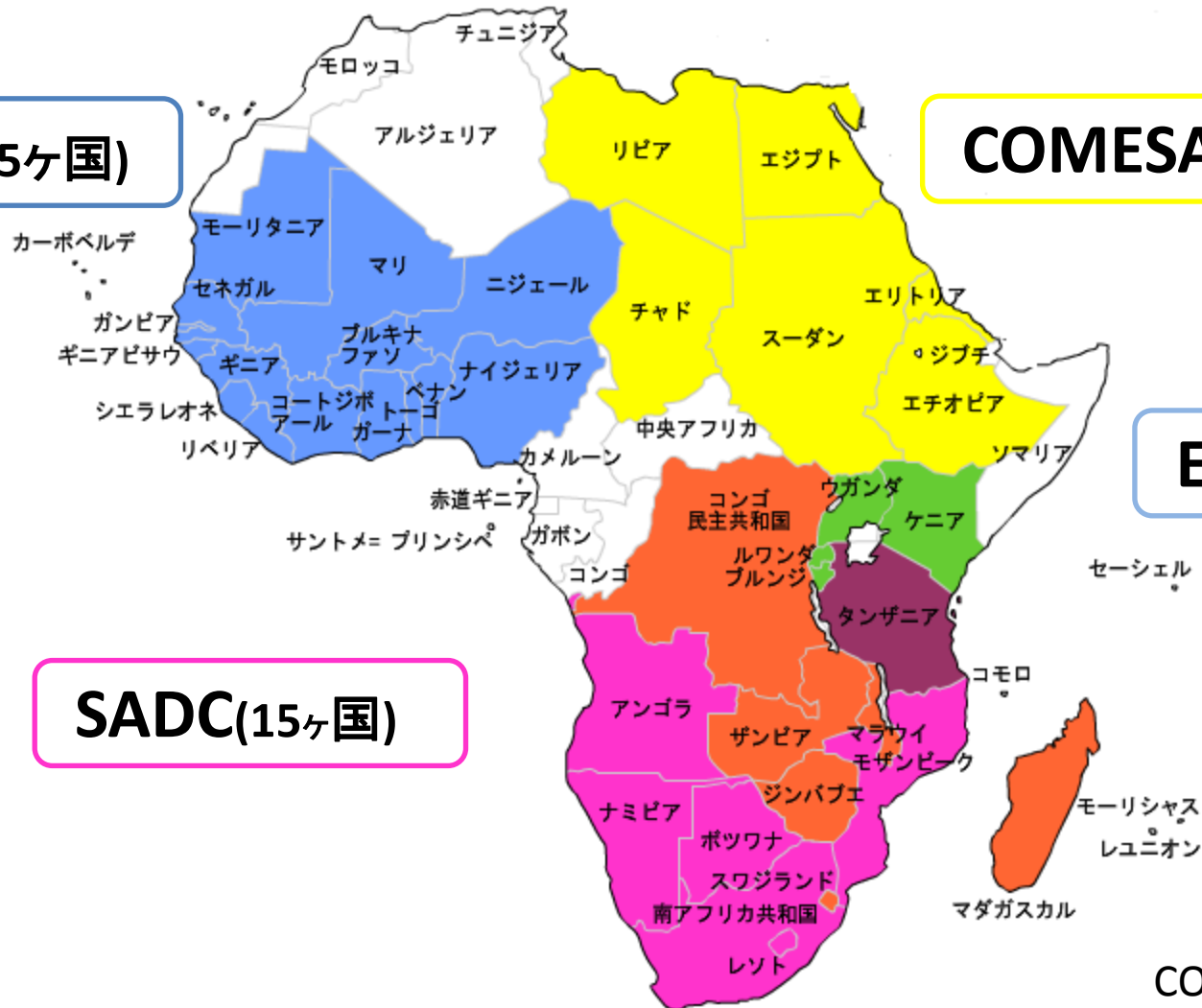
ECOWAS(15ヶ国)

COMESA(19ヶ国)

EAC(5ヶ国)

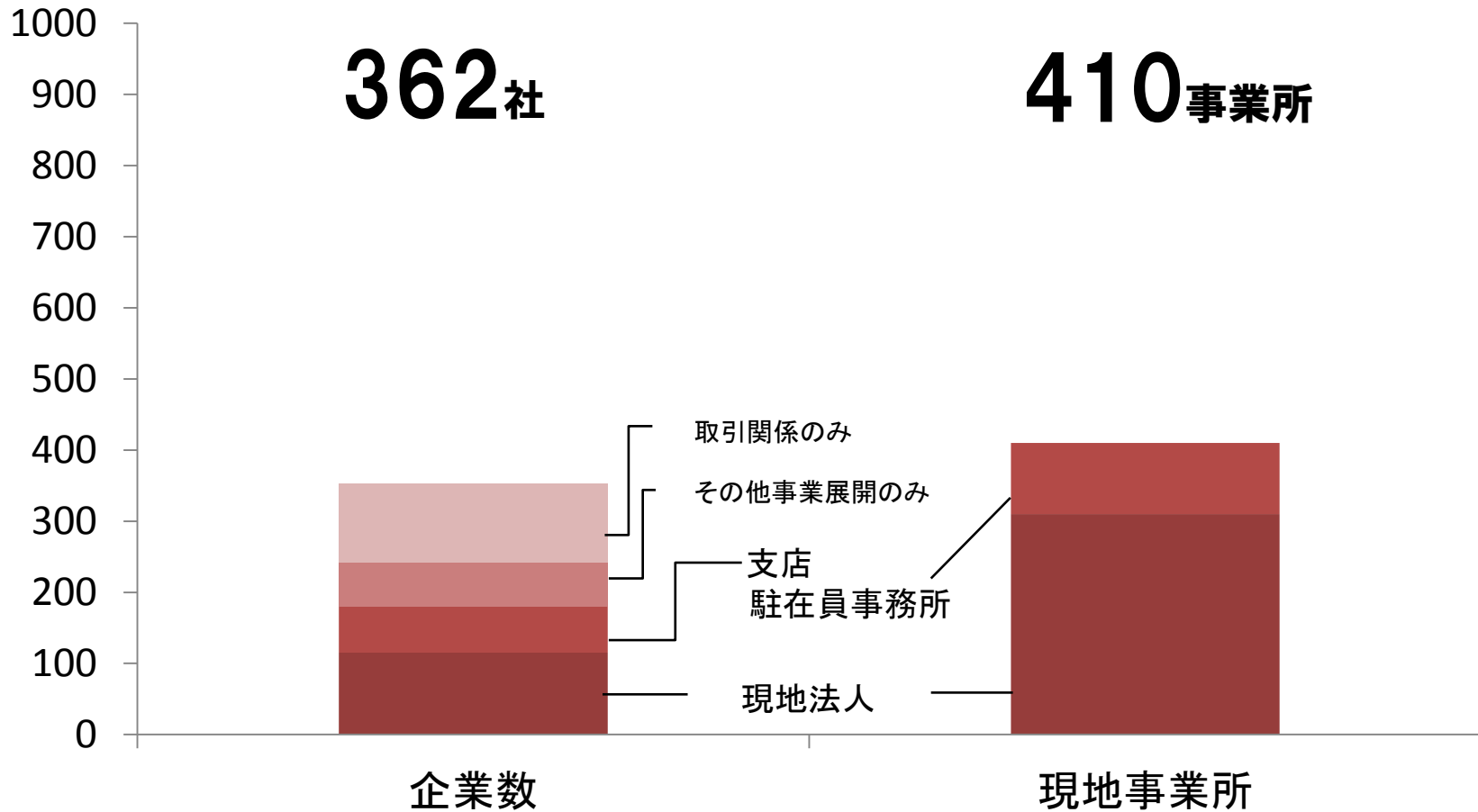
SADC(15ヶ国)

SADC + COMESA + EAC = 26ヶ国



アフリカビジネスに関わる日本企業リスト

アフリカで／と事業を行っている日本企業数



一般的に認識されているよりも多くの日本企業が、アフリカですでに事業を行なっている

アフリカビジネスの誤解と実態

アフリカ市場は、いま大きく成長を遂げており、これまで日本企業が認知してきた状況が実態と乖離し始めている

誤解

特定業種が参入する市場

アフリカビジネスは資源・インフラが中心で一部の企業のみが関係ある市場である

数百～数千万人市場

各国の市場が小さいため、事業が展開できる国は限られている

低価格・低品質

アフリカ市場では、価格の低い製品・サービスが売れるため、日本の製品は好まれない

二番煎じの製品・サービス

アフリカでは人材育成が進んでいないため、生み出される製品・サービスは先進国の二番煎じが中心

実態

あらゆる業種が参入可能

中間層が急増し、多くの企業にとってのビジネスチャンスが創出している

数億人市場

経済共同体単位で巨大市場を狙う企業が増えている

高品質・良質なデザイン・高いブランド

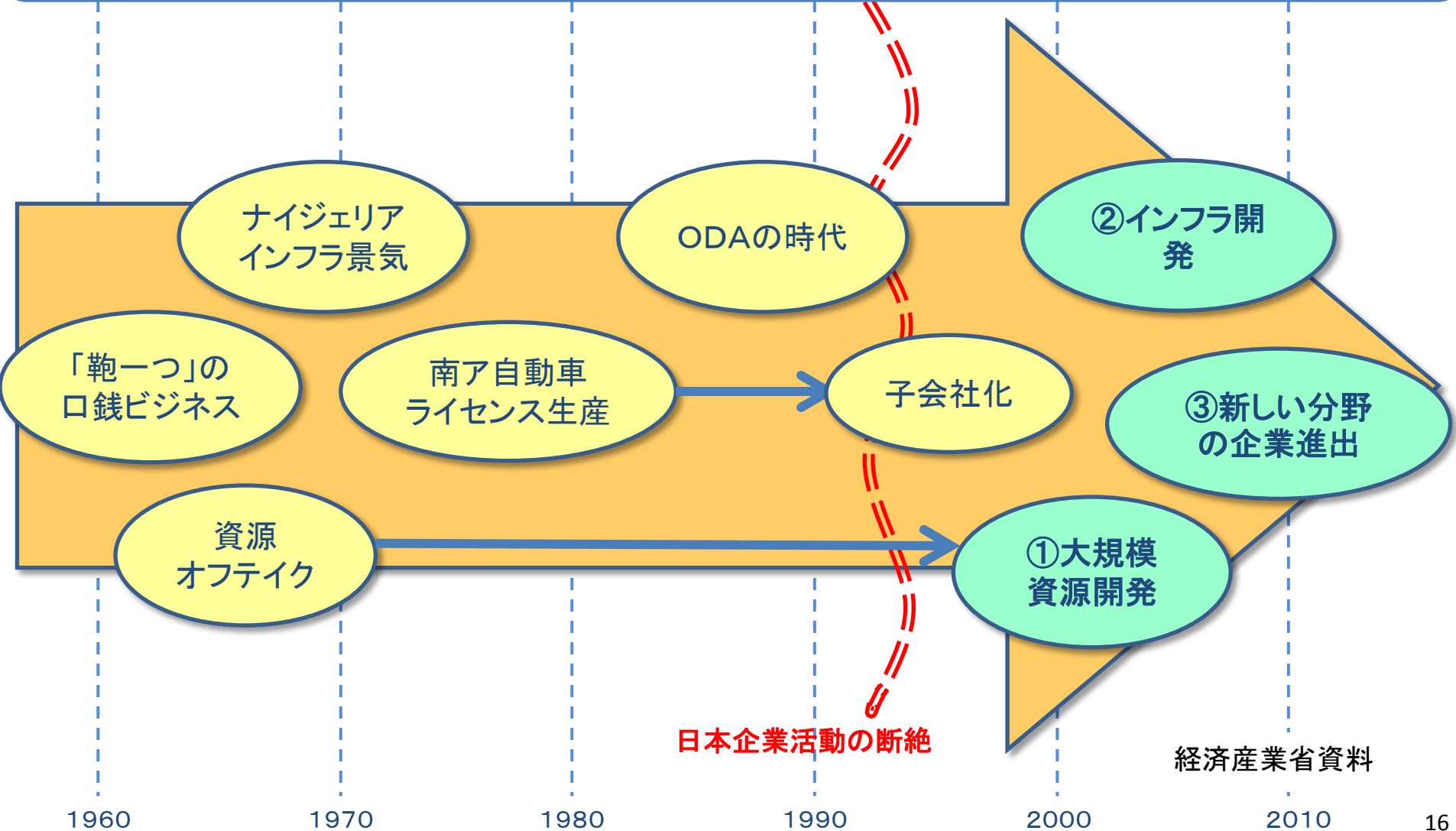
中間層の急増により、高くても品質やデザインがよく、ブランド力が高い製品が売れるようになってきている

革新的な製品・サービス

アフリカの優秀な人材は、先進国でも通用する製品・サービスを創出し始めている

日本企業のアフリカビジネスの変遷

- ◆ 遠い過去には、アフリカは日本にとって「市場」であり「ビジネス上のパートナー」であった。
- ◆ 日本製品の高コスト化とアフリカの停滞の結果、80～90年代にはアフリカは「開発」の対象となった。
- ◆ 近年、再びアフリカが脚光。①資源開発、②インフラ、③新しい分野の企業進出が進展。



新しい分野の日本企業進出

- ◆ 資源とインフラ以外では、日本企業の進出は自動車、重機、家電・AVなどに限定されていた。
- ◆ しかしながら、この数年、①B-to-Bビジネス、②消費財、③ソーシャルビジネスといった新しい分野での企業進出が目立つ。形式は、M&A、現地代理店の内製化、CSR活動の延長線など。

既存分野

自動車、自動車部品

→ 南ア、ケニアで現地製造。
独、米、韓と競合。

重機

→ 米キャタピラと競合。南ア、
ザンビアに修理工場。

家電・AV

→ 80年代まで強かったが、
韓国勢に市場喪失。1社
のみ健闘。

地元密着型

※ アフリカ在住の日本人
が起業したケース。
(中古車販売、ナッツ生産など)

新しい分野

B-to-Bビジネス

制御機械(横河電機)

→ 石油、発電業界に販売。

空調機械(島津製作所)

→ スタジアム、大型ビルなど。

データサービス(NTT)

→ 政府・企業イントラネット、
銀行決済システムなど。

塗料(関西ペイント)

→ 建材、家具、自動車用。

ソーシャルビジネス

太陽光浄水器(シャープ)

ソーラー・ランタン(パナソニック)

マラリア防蚊帳(住友化学)

消費財

調味料(味の素)

→ ナイジェリアで実績、コート
計画ジボアールに進出。

文房具(パイロットペン、ぺんてる)

→ 南アの黒人層に浸透。

タバコ(JT)

→ 南ア、スーダン、タンザニア
に製造拠点。域内各国で
葉の購入、完成品販売。

自動車販売(豊田通商)

おむつ、生理用品(ユニ・チャーム)

→ エジプトで工場を建設中。

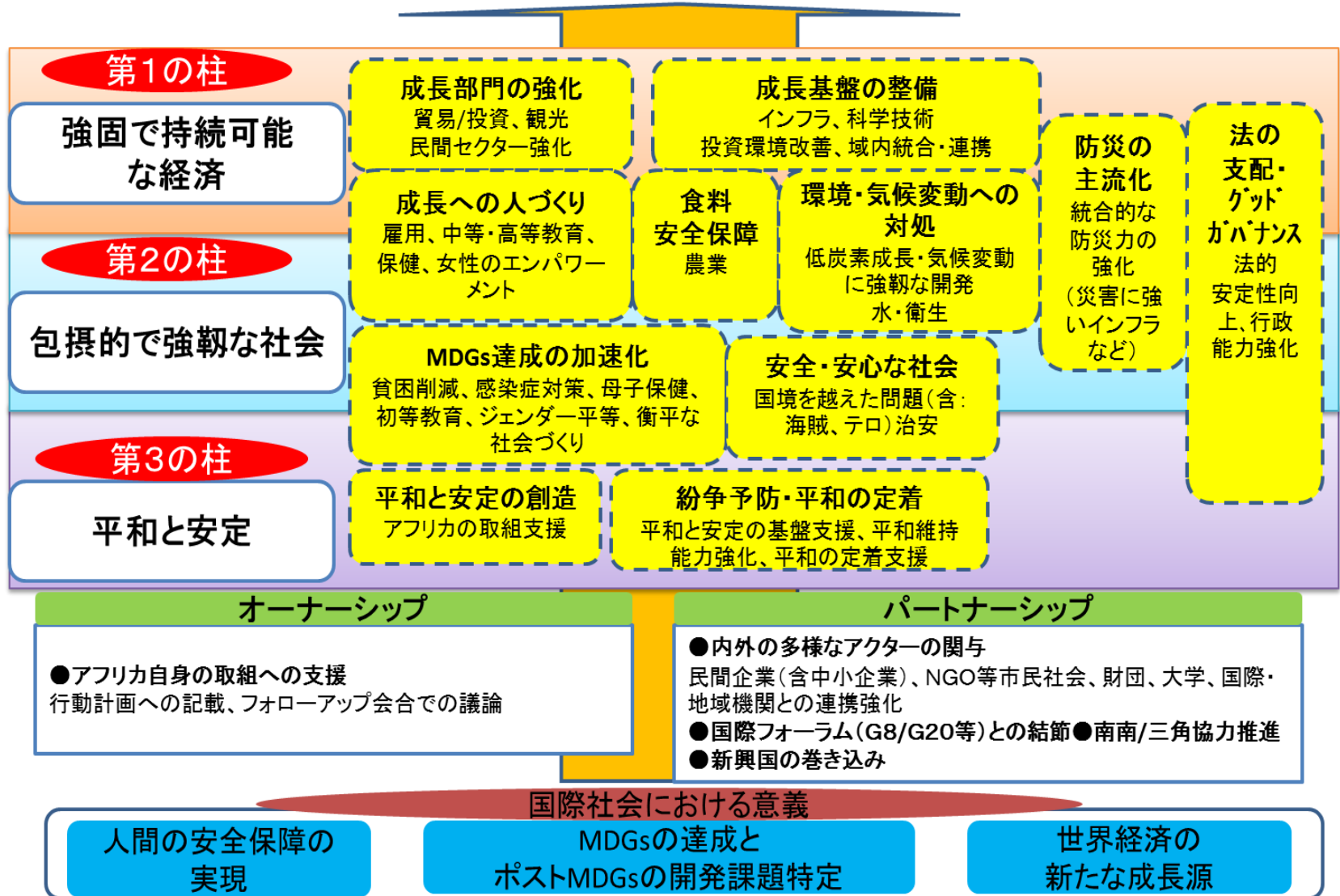
楽器(ヤマハ)

→ ピアノ、電子楽器に強み。
南ア財閥を代理店に活用。

M&A
案件

TICAD Vの基本コンセプト

躍動するアフリカと手を携えて
Hand in hand with more dynamic Africa



「横浜宣言2013」 躍動のアフリカと手を携えて

TICADプロセスを通じ、「成長の質の向上」を追求
TICADVのテーマである「強固で持続可能な経済」「包摂的で強靱な社会」「平和と安定」
の各分野における取組を推進

重要分野

「横浜宣言2013」

- (1) 民間セクター主導の成長を促進
- (2) インフラ整備の促進
- (3) 農業従事者を成長の主人公に
- (4) 持続可能かつ強靱な成長を促進(気候変動への適応、防災)
- (5) 万人が成長の恩恵を受ける社会の構築(教育、保健)
- (6) 平和と安定、グッドガバナンスの定着

日本のアフリカ支援策

(TICAD安倍総理大臣オープニングスピーチ)

ともに考え、働く真のパートナーシップ
コ・マネージャー(共同経営者)、コリーグ(同僚)、コ・ワーカー(仕事仲間)

アフリカに必要なものは民間の投資 それを活かす官民の連携
これまでのアフリカ支援のやり方は一新

1. 最大約3.2兆円、320億ドルの官・民の取組みによって、アフリカの成長を支援
 - 1) ODAは約1.4兆円
 - 2) その他官・民による資金は約1.6兆円、2000億円の貿易保険
2. インフラ整備ーアフリカが自ら必要とし 自ら計画するインフラ拡充
・インフラ整備に6500億円(ODA・JBIC)

3.人材育成－鍵は人づくり

アフリカの若者のための、産業人材育成イニシアティブ(安倍イニシアティブ)

- 1) 3万人の雇用につながる産業人材の育成
- 2) 日本の大学・大学院での教育、そして卒業後の日本企業での研修受け入れプログラム(5年で1000人)
- 3) JETROの事務所拡充による人づくり拠点の整備 (10カ所)

4. ユニバーサル・ヘルス・カバレッジをジャパンブランドに

5. 「食べるため」から「稼ぐため」の農業への転換を支援

6. 平和と安定一人間の安全保障の取り組みを主導

アフリカの民間部門発展に向けて 期待される日本の役割



- ✓ その起動力、モデルとなるような日本、アジアの企業の進出
- ✓ アフリカの企業との連携、共同出資
- ✓ アフリカにおける開発プロジェクトの組成への参加
- ✓ アフリカ人の雇用機会の創出
- ✓ 人材育成への協力
- ✓ 官民双方からの知的支援、情報共有、技術協力

(ご参考) アフリカからアジアそして日本へ

Human Journey - はるかなる人類の旅

